

単体

金庫の決算概要および主要部門別業務概況

決算概要

残高の概況

年度末の総資産は61兆6,561億円で前年度に比べて1兆4,680億円増加いたしました。

調達面では、預金残高は40兆9,818億円となり、農林債券発行残高は5兆2,168億円となりました。

運用面では、貸出金残高17兆7,982億円、有価証券残高33兆5,530億円となりました。

損益の概況

わが国経済は、年度当初は先行き不透明感が強く株価もバブル後最安値を更新する状況でありましたが、企業部門の持ち直しや米国景気の回復に伴い、景気は緩やかに回復してきました。

こうした環境下、資産の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく不良債権処理を進め

る一方で、貸出等各般にわたる営業努力および有価証券運用による利益確保により、経常利益は前年度比738億円（68.7%）増の1,812億円、税引後の当年度純利益は同676億円（91.0%）増の1,418億円となりました。

なお、業務粗利益は2,799億円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は1,685億円となり、また、貸倒引当金繰入等の与信関係費用は513億円となりました。

自己資本比率

年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、2.95ポイント上昇し12.87%となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	14,526	14,354	13,647	12,015	11,124
経常利益	959	983	831	1,074	1,812
当年度純利益	624	845	667	742	1,418
出資総額	11,249	11,249	11,249	12,249	12,249
出資総口数（千口）	11,019,305	11,019,305	11,019,305	12,032,818	12,032,818
純資産額	16,967	22,054	18,619	17,560	25,102
総資産額	497,555	589,455	565,274	601,881	616,561
預金残高	333,799	359,951	380,688	402,391	409,818
債券残高	69,779	65,457	59,461	58,071	52,168
貸出金残高	213,831	230,167	242,331	191,874	177,982
有価証券残高	148,708	226,935	232,768	286,722	335,530
出資1口当たり配当額					
普通出資（円）	5.00	5.00	5.00	4.00	3.00
後配出資（円）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
優先出資（円）	17.00	17.00	17.00	14.00	10.00
配当性向（%）	24.53	18.13	22.97	21.11	11.50
職員数（人）	2,854	2,813	2,800	2,764	2,747
単体自己資本比率（%） （国際統一基準）	11.70	11.24	10.22	9.92	12.87

注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含みません。

2. 配当性向 = $\frac{\text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

主要部門別業務概況

預金	年度末における預金残高は40兆9,818億円で、前年度末に比べ7,426億円の増加となりました。
農林債券	年度末における農林債券残高は5兆2,168億円で、前年度末に比べ、利付債が5,511億円の減少、割引債が391億円の減少、計5,902億円の減少となりました。
貸出金	<p>年度末における総貸出金残高は17兆7,982億円で、前年度末に比べ1兆3,892億円の減少となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統貸出 <p>年度末残高は1兆2,264億円で、年度間3,799億円の減少となりました。</p> <p>このうち農業団体に対する年度末残高は2,307億円で、年度間3,322億円の減少となりましたが、これは短期貸出が3,428億円減少、長期貸出が105億円増加したためです。水産団体に対する年度末残高は1,409億円、森林団体に対する年度末残高は316億円、その他会員および農林水産業者等に対する年度末残高は8,230億円となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連産業貸出 <p>年度末残高は4兆8,253億円で、年度間7,329億円の減少となりました。</p> ・その他貸出 <p>上記以外の貸出先の年度末残高は、11兆7,464億円で、年度間2,763億円減少しました。</p>
内国為替	本年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて37,454千件、112兆4,270億円で、前年度に比べ、件数は342千件、金額は1兆380億円増加いたしました。また、国民年金等農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは31,494千件、6兆8,207億円となりました。

国際業務 外国為替・保証・オフバランス取引を含めた総与信残高は8,351億円減少し、1兆6,169億円となりました。

なお、外国為替の取扱高は19億ドル減少して、2,887億ドルとなりました。

有価証券 年度末残高は33兆5,530億円で、年度間4兆8,807億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む平成15年度末の評価差額は6,921億円となりました。

特定取引勘定 短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。平成15年度末における特定取引資産残高は4,897億円、特定取引負債残高は678億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

買入金銭債権 年度末残高は6,548億円と年度間2,029億円の増加となりました。

投資信託窓口販売 窓販開始以来の累計販売実績は21,229件、469億円となり、年度末の純資産総額は263億円となりました。

公共債窓口販売 平成15年度の公共債窓口販売業務は、長期利付国債6億円、中期利付国債3億円、個人向け国債7億円の販売実績となりました。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成15年度(平成16年3月31日現在)
資産の部	貸 出 金	19,187,459	17,798,230
	証 書 貸 付	15,232,507	14,624,400
	手 形 貸 付	947,589	358,171
	当 座 貸 越	2,951,562	2,776,438
	割 引 手 形	55,799	39,220
	外 国 為 替	21,299	15,618
	買 入 外 国 為 替	4,473	1,563
	取 立 外 国 為 替	10,630	10,374
	外 国 他 店 預 け	6,195	3,680
	有 価 証 券	28,672,259	33,553,036
	国 債	9,676,179	14,559,137
	地 方 債	413,613	290,269
	社 債	945,409	793,727
	株 式	468,922	582,296
	そ の 他 の 証 券	17,168,133	17,327,605
	金 銭 の 信 託	3,964,704	3,840,206
	特 定 取 引 資 産	1,167,852	489,733
	商 品 有 価 証 券	106,860	64,732
	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	1	97
	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	22	-
	特 定 金 融 派 生 商 品	96,725	68,132
	そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	964,242	356,771
	買 入 金 銭 債 権	451,899	654,839
	コ ー ル オ ー ン	590,334	404,310
	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	776,641	327,486
	現 金 預 け 金	4,226,810	3,573,051
	現 金	159,128	138,802
	預 け 金	4,067,681	3,434,248
	そ の 他 資 産	680,733	918,628
	未 決 済 為 替 貸	20	18
	前 払 費 用	1,158	813
	未 収 収 益	186,616	178,287
	先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,079	1,060
	金 融 派 生 商 品	74,840	437,223
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	181,013	120,170
	そ の 他 の 資 産	236,003	181,055
	動 産 不 動 産	211,972	206,080
	土 地 建 物 動 産	196,269	200,554
	建 設 仮 払 金	10,583	555
	保 証 金 権 利 金	5,119	4,970
	農 林 債 券 繰 延 資 産	242	229
	農 林 債 券 発 行 差 金	242	229
	繰 延 税 金 資 産	202,955	-
	支 払 承 諾 見 返	388,843	240,124
	貸 倒 引 当 金	355,848	365,392
	資 産 の 部 合 計	60,188,161	61,656,184

(単位:百万円)

科 目		平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成15年度(平成16年3月31日現在)
負債の部	預 金	40,239,168	40,981,803
	定期預金	34,833,836	34,027,582
	通知預金	131,457	93,333
	普通預金	1,547,447	1,644,798
	当座預金	137,360	163,437
	その他の預金	3,589,066	5,052,652
	譲渡性預金	249,368	316,886
	農林債券	5,807,159	5,216,869
	農林債券発行高	5,807,159	5,216,869
	特定取引負債	99,315	67,860
	商品有価証券派生商品	-	1
	特定取引有価証券派生商品	23	8
	特定金融派生商品	99,291	67,850
	借入金	705,206	888,675
	借入金	705,206	888,675
	売渡手形	3,682,500	2,870,600
	コ－ルマネー	511,640	689,948
	売現先勘定	3,864,098	3,350,321
	債券貸借取引受入担保金	718,376	2,109,476
	外国為替	7,792	328
	売渡外国為替	3	1
	未払外国為替	-	15
	外国他店預り	7,789	311
	食糧代金受託	820	-
	受託金	1,509,599	1,752,530
	その他の負債	603,667	533,005
	未決済為替借	528	434
	未払費用	108,025	54,167
	未払法人税等	27,216	47,965
	前受収益	4,620	3,740
	従業員預り金	11,080	11,044
	先物取引差金勘定	120	309
	金融派生商品	103,503	78,355
	繰延ヘッジ利益	43,206	25,280
	その他の負債	305,366	311,706
	賞与引当金	3,430	3,696
	退職給付引当金	7,410	8,637
	繰延税金負債	-	81,122
	再評価に係る繰延税金負債	33,662	34,091
	支払承諾	388,843	240,124
負債の部合計	58,432,061	59,145,979	
資本の部	資 本	1,224,999	1,224,999
	普通出資金	1,200,000	1,200,000
	(うち後配出資金)	(1,000,000)	(1,000,000)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他の資本剰余金	20	20
	再評価積立金	20	20
	利益剰余金	597,088	708,904
	利益準備金	192,966	208,366
	任意積立金	292,353	323,101
	特別積立金	160,451	175,851
	別途積立金	130,013	145,013
	動産不動産圧縮積立金	1,881	1,641
	動産不動産圧縮特別勘定積立金	-	588
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余金	111,768	177,436
	当年度純利益	74,273	-
	当年度純利益	-	141,886
	土地再評価差額金	80,024	75,350
株式等評価差額金	171,034	475,929	
資本の部合計	1,756,099	2,510,205	
負債及び資本の部合計	60,188,161	61,656,184	

単体

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経 常 収 益	1,201,587	1,112,494
資 金 運 用 収 益	804,436	821,694
貸 出 金 利 息	157,368	130,360
有 価 証 券 利 息 配 当 金	583,813	648,473
買 入 手 形 利 息	9	7
コ ー ル ロ ー ン 利 息	898	1,551
買 現 先 利 息	656	154
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	45	53
預 け 金 利 息	50,632	33,315
そ の 他 の 受 入 利 息	11,010	7,777
役 務 取 引 等 収 益	15,327	18,810
受 入 為 替 手 数 料	1,561	1,493
そ の 他 の 役 務 収 益	13,765	17,316
特 定 取 引 収 益	2,413	2,028
商 品 有 価 証 券 収 益	740	-
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	96	-
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	-	1,105
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	1,576	922
そ の 他 の 業 務 収 益	239,065	123,927
外 国 為 替 売 買 益	425	3,829
国 債 等 債 券 売 却 益	225,877	91,759
国 債 等 債 券 償 還 益	3,040	45
金 融 派 生 商 品 収 益	-	8,418
そ の 他 の 業 務 収 益	9,721	19,874
そ の 他 の 経 常 収 益	140,343	146,033
株 式 等 売 却 益	16,326	22,656
金 銭 の 信 託 運 用 益	112,584	110,729
そ の 他 の 経 常 収 益	11,433	12,647
経 常 費 用	1,094,155	931,231
資 金 調 達 費 用	680,585	582,754
預 金 利 息	66,180	66,032
譲 渡 性 預 金 利 息	2,451	2,063
農 林 債 券 利 息	56,135	41,411
農 林 債 券 発 行 差 金 償 却	652	-
借 用 金 利 息	4,846	5,810
売 渡 手 形 利 息	212	452
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1,411	875
売 現 先 利 息	41,124	46,110
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	104	275
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	59,651	45,284
そ の 他 の 支 払 利 息	447,814	374,438
役 務 取 引 等 費 用	7,407	8,113
支 払 為 替 手 数 料	810	822
そ の 他 の 役 務 費 用	6,596	7,291
特 定 取 引 費 用	615	607
商 品 有 価 証 券 費 用	-	274
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	-	332
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	615	-
そ の 他 の 業 務 費 用	87,481	142,848
農 林 債 券 発 行 費 用 償 却	305	389
国 債 等 債 券 売 却 損	9,519	102,396
国 債 等 債 券 償 還 損	5	19
国 債 等 債 券 償 却	33,897	2,388
金 融 派 生 商 品 費 用	15,143	-
そ の 他 の 業 務 費 用	28,609	37,654
事 業 管 理 費 用	111,169	111,389
そ の 他 の 経 常 費 用	206,896	85,518
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44,984	37,337
貸 出 金 償 却	2,683	6,020
株 式 等 売 却 損	36,934	3,282
株 式 等 償 却	9,261	3,242
金 銭 の 信 託 運 用 損	91,581	4,174
そ の 他 の 経 常 費 用	21,449	31,460
経 常 利 益	107,431	181,263

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
特 別 利 益	1,848	4,322
動 産 不 動 産 処 分 益	5	101
償 却 償 権 取 立 益	1,839	334
そ の 他 の 特 別 利 益	2	3,885
特 別 損 失	3,648	3,691
動 産 不 動 産 処 分 損	3,648	3,691
税 引 前 当 年 度 利 益	105,630	-
税 引 前 当 年 度 純 利 益	-	181,894
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,409	44,458
法 人 税 等 調 整 額	6,948	4,450
当 年 度 利 益	74,273	-
当 年 度 純 利 益	-	141,886
前 年 度 繰 越 剰 余 金	34,819	32,561
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,675	2,988
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	111,768	177,436

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	111,768	177,436
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	240	193
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	588
計	112,009	178,218
剰 余 金 処 分 額	79,447	143,013
利 益 準 備 金	15,400	29,000
任 意 積 立 金	30,988	65,800
特 別 積 立 金	15,400	29,000
別 途 積 立 金	15,000	35,000
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	-	1,800
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	588	-
特 別 配 当 金	17,376	31,884
普 通 出 資 配 当 金	(年4分の割) 5,347	(年3分の割) 6,000
後 配 出 資 配 当 金	(年1分の割) 10,000	(年1分の割) 10,000
優 先 出 資 配 当 金	(年1割4分の割) 334	(年1割の割) 328
後 年 度 繰 越 剰 余 金	32,561	35,205

単体

重要な会計方針（平成15年度）

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	4～15年

(2) ソフトウェア

当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式および関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用していましたが、当年度からは、同報告の本則規定に基づき

資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算をしていた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権および債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「未収益」は234百万円減少、「未払費用」は32,708百万円減少、「その他の資産」は373,800百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は356,400百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は16,159百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は1,311百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は226百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はございません。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1（5）の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,442百万円であります。

なお、当年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の要旨を踏まえ、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、税引前当年度純利益は、従来の方法による場合に比べ、23,179百万円減少しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から費用処理

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は103,864百万円、繰延ヘッジ利益は5,596百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式および関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変更リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等にかかる控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更（平成15年度）

1 貸借対照表関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」（平成16年5月17日付内閣府・農林水産省令第4号）により改正されたことに伴い、前年度において区分掲記していた「当年度利益」は、当年度からは「当年度純利益」として表示しております。

2 損益計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則

の一部を改正する内閣府・農林水産省令」（平成16年5月17日付内閣府・農林水産省令第4号）により改正されたことに伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前年度において区分掲記していた「農林債券発行差金償却」は、当年度からは「農林債券利息」に含めて表示しております。
- (2) 前年度において区分掲記していた「税引前当年度利益」および「当年度利益」は、当年度からは「税引前当年度純利益」および「当年度純利益」として表示しております。

単体

注記事項（平成15年度）

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社の株式総額
78,559百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債およびその他の証券に合計544,979百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は556,832百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,200,677百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は4,205百万円、延滞債権額は355,316百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は114百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は273,436百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は633,072百万円あります。
なお、上記（3）から（6）に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、40,783百万円あります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,596,035百万円
特定取引資産	13,798百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	80,000百万円
売現先勘定	3,329,239百万円
債券貸借取引受入担保金	1,562,048百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,084,043百万円および貸出金8,532,164百万円を差し入れております。

また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券346,807百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,414,888百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,466,295百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,123百万円

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 96,050百万円
- (12) 動産不動産の圧縮記帳額 8,921百万円
- (13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金888,632百万円が含まれております。
- (14) 農林中央金庫法施行規則第46条の8第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、488,830百万円あります。

2 リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	13,404百万円	1,187百万円	14,591百万円
減価償却累計額相当額	5,617百万円	957百万円	6,574百万円
年度末残高相当額	7,787百万円	229百万円	8,016百万円

未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	2,609百万円	5,347百万円	7,957百万円

当年度の支払リース料，減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	3,043百万円
減価償却費相当額	2,755百万円
支払利息相当額	275百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各年度への配分方法については，利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	61百万円	22百万円	83百万円

3 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	94,147百万円
貸出金償却	7,202百万円
有価証券償却	9,934百万円
退職給付引当金	9,114百万円
減価償却費	1,677百万円
その他	30,978百万円
繰延税金資産小計	153,055百万円
評価性引当額	12,217百万円
繰延税金資産合計	140,837百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577百万円
その他有価証券評価差額金	215,326百万円
その他	1,057百万円
繰延税金負債合計	221,960百万円
繰延税金負債の純額	81,122百万円

4 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たりの純資産額 724円93銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より，同口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資1口当たりの当年度純利益 65円77銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より，同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

5 重要な後発事象

平成16年4月27日，資金運用分野等への経営資源の集中という戦略に基づき，農林中金インターナショナル(株)(Norinchukin International plc)について，清算に向けた取組みを進めていくことと決定いたしました。

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

	項 目	平成14年度	平成15年度
基本的項目	資 本 金	1,224,999	1,224,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資 本 準 備 金	24,999	24,999
	そ の 他 資 本 剰 余 金	20	20
	利 益 準 備 金	208,366	237,366
	任 意 積 立 金	323,101	388,120
	後 年 度 繰 越 剰 余 金	32,561	35,205
	その他有価証券の評価差損（ ）	171,034	-
	営 業 権 相 当 額 （ ）	-	-
	計 (A)	1,643,015	1,910,712
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	-	311,064
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	51,159	49,248
	一 般 貸 倒 引 当 金	128,861	164,829
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	705,132	888,632
	うち負債性資本調達手段（注1）	183,500	367,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先出資（注2）	521,632	521,632
	計	885,152	1,413,775
	うち自己資本への算入額(B)	885,152	1,413,775
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目(D)	-	-
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,528,168	3,324,487
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	22,743,333	22,625,948
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	742,409	765,107
	信用リスク・アセットの額(F)	23,485,743	23,391,055
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	1,979,442	2,425,415
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	158,355	194,033
	計((F) + (G)) (I)	25,465,186	25,816,470
単体自己資本比率（国際統一基準）= E / I × 100		9.92%	12.87%

自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

（注）1. 告示第16条第1項第4号に掲げるものであります。

2. 告示第16条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

損益の状況

業務粗利益

(単位:億円, %)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	449	1,352	1,802	92	2,774	2,867
役務取引等収支	68	10	79	104	2	106
特定取引収支	14	3	17	4	9	14
その他業務収支	753	762	1,515	76	112	189
業務粗利益	1,285	2,129	3,415	125	2,673	2,799
業務粗利益率	0.26	1.21	0.65	0.02	1.31	0.51

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等分は, 国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成14年度563億円、平成15年度478億円)を控除しております。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,303	1,685
業務純益	2,759	1,325

- (注) 「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。また, 「業務純益」とは, 「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円, %)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	489,972	174,730	518,173	496,929	202,833	546,502
	利息	3,360	5,570	8,044	2,715	6,325	8,216
	利回り	0.68	3.18	1.55	0.54	3.11	1.50
資金調達勘定	平均残高	477,900	177,920	510,070	486,236	204,610	537,586
	利息	2,910	4,217	6,242	2,622	3,550	5,349
	利回り	0.60	2.37	1.22	0.53	1.73	0.99

- (注) 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成14年度			平成15年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	6	329	335	47	692	645
	支払利息	49	367	318	50	338	288
国際業務部門	受取利息	104	1,834	1,730	878	123	755
	支払利息	210	1,857	1,646	571	1,238	667
合計	受取利息	308	1,770	2,079	431	258	172
	支払利息	63	1,916	1,979	322	1,215	892

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

単体

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	117	35	153	157	30	188
役務取引等費用	49	24	74	52	28	81

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	14	10	24	6	13	20
特定取引費用	0	6	6	2	3	6

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	944	98
	金融派生商品損益	0	-
	その他	191	174
	合計	753	76
国際業務部門	外国為替売買損益	4	38
	国債等債券関係損益	910	228
	金融派生商品損益	152	84
	その他	0	7
合計	762	112	
合計	外国為替売買損益	4	38
	国債等債券関係損益	1,854	129
	金融派生商品損益	151	84
	その他	191	181
合計	1,515	189	

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	264	279
退職給付費用	61	75
福利厚生費	41	39
減価償却費	103	106
土地建物機械賃借料	100	108
保守管理費	77	81
旅費	20	19
通信費	19	19
広告宣伝費	37	33
事務委託費	229	214
推進費	9	5
租税公課	50	37
その他	96	94
合計	1,111	1,113

利益率

(単位:%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.18	0.30
資本経常利益率	5.50	9.25
総資産当年度純利益率	0.13	0.23
資本当年度純利益率	3.80	7.24

(注) 1. 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.68	0.54
	資金調達原価	0.80	0.73
	総資金利鞘	0.12	0.19
国際業務部門	資金運用利回り	3.18	3.11
	資金調達原価	2.45	1.80
	総資金利鞘	0.73	1.31
合計	資金運用利回り	1.55	1.50
	資金調達原価	1.43	1.20
	総資金利鞘	0.11	0.30

営業の状況（預金）

科目別預金残高

年度末残高

（単位：億円，％）

	平成14年度（構成比）			平成15年度（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	348,338(94.4)	- (-)	348,338(86.6)	340,275(94.2)	- (-)	340,275(83.0)
流動性預金	18,162(4.9)	- (-)	18,162(4.5)	19,015(5.2)	- (-)	19,015(4.7)
その他預金	2,654(0.7)	33,235(100.0)	35,890(8.9)	2,038(0.6)	48,488(100.0)	50,526(12.3)
計	369,156(100.0)	33,235(100.0)	402,391(100.0)	361,329(100.0)	48,488(100.0)	409,818(100.0)
譲渡性預金	910	1,582	2,493	1,851	1,317	3,168
合計	370,066	34,818	404,885	363,180	49,806	412,986

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

平均残高

（単位：億円，％）

	平成14年度（構成比）			平成15年度（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	343,157(93.7)	297(1.1)	343,455(87.2)	337,192(94.2)	20(0.1)	337,212(84.7)
流動性預金	20,719(5.6)	- (-)	20,719(5.3)	18,960(5.3)	- (-)	18,960(4.8)
その他預金	2,457(0.7)	26,960(98.9)	29,417(7.5)	1,736(0.5)	40,061(99.9)	41,797(10.5)
計	366,334(100.0)	27,257(100.0)	393,592(100.0)	357,889(100.0)	40,081(100.0)	397,971(100.0)
譲渡性預金	2,140	1,204	3,344	1,628	1,432	3,061
合計	368,474	28,462	396,936	359,518	41,514	401,032

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のT T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。

預金者別預金残高

（単位：億円，％）

	平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
会 員	355,146 (88.3)	346,622 (84.6)
うち 農 業 団 体	341,832 (84.9)	333,625 (81.4)
うち 水 産 団 体	12,950 (3.2)	12,905 (3.2)
うち 森 林 団 体	144 (0.0)	51 (0.0)
金融機関・政府公金等	35,499 (8.8)	50,012 (12.2)
そ の 他	11,745 (2.9)	13,183 (3.2)
合 計	402,391 (100.0)	409,818 (100.0)

(注) 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	年度	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成14年度	116,300	70,513	130,392	3,158	3	27,969	348,338	
	平成15年度	104,081	64,232	137,940	3,955	1,996	28,069	340,275	
うち固定自由金利	平成14年度	116,300	70,513	130,392	3,157	3	3	320,371	
	平成15年度	104,081	64,232	137,940	3,955	84	103	310,397	
うち変動自由金利	平成14年度	-	-	-	0	0	27,966	27,966	
	平成15年度	-	-	0	0	1,912	27,966	29,878	

営業の状況（債券）

農林債券の残高

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
利付農林債券	51,106	45,595
割引農林債券	6,964	6,573
合計	58,071	52,168

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の平均残高

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
利付農林債券	50,814	47,675
割引農林債券	7,529	6,777
合計	58,343	54,453

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
1年以下	20,446	16,417
うち割引農林債券	6,964	6,573
1年超3年以下	18,384	18,374
3年超5年以下	19,241	17,376
合計	58,071	52,168

（注）1．利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。
 2．売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

貸出金残高

年度末残高

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	145,623	6,701	152,325	140,948	5,295	146,244
手形貸付	7,660	1,815	9,475	2,220	1,361	3,581
当座貸越	29,515	-	29,515	27,764	-	27,764
割引手形	557	-	557	392	-	392
合計	183,357	8,517	191,874	171,326	6,656	177,982

平均残高

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	133,708	7,520	141,228	133,586	6,683	140,270
手形貸付	42,131	1,970	44,101	3,678	1,439	5,117
当座貸越	31,321	1	31,323	28,785	-	28,785
割引手形	576	-	576	423	-	423
合計	207,738	9,491	217,230	166,474	8,123	174,597

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（P84参照）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	年度	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成14年度	144,434	22,504	13,154	4,553	6,869	357	191,874
	平成15年度	134,594	21,396	11,777	3,650	6,281	281	177,982
うち変動金利	平成14年度	31,430	17,297	9,723	2,580	5,228	241	66,502
	平成15年度	22,259	17,194	8,204	1,891	5,023	160	54,734
うち固定金利	平成14年度	113,004	5,207	3,430	1,973	1,641	115	125,372
	平成15年度	112,335	4,202	3,572	1,758	1,258	121	123,248

1店舗当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	12,258	3,827	11,623	12,583	4,049	11,927
貸出金	5,085	1,526	4,817	4,837	1,273	4,563

（注）1．資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債券
2．店舗数には、事務所を含んでおります。

従業員1人当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	184	65	176	189	67	181
貸出金	76	25	73	72	21	69

（注）1．資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債券
2．従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

貸出金の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成14年度	平成15年度
貸出金(A)		191,874	177,982
うち国内業務部門		183,357	171,326
うち国際業務部門		8,517	6,656
預金(B)		404,885	412,986
うち国内業務部門		370,066	363,180
うち国際業務部門		34,818	49,806
比率	(A)/(B)	合計	47.39
		うち国内業務部門	49.54
		うち国際業務部門	24.46
	期中平均	合計	54.72
		うち国内業務部門	56.37
		うち国際業務部門	33.34

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別残高

(単位:億円, %)

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
設備資金		21,835 (11.4)	19,625 (11.0)
運転資金		170,038 (88.6)	158,356 (89.0)
合	計	191,874 (100.0)	177,982 (100.0)

業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
食料		5,116 (2.7)	4,594 (2.6)
パルプ・紙		2,242 (1.2)	2,230 (1.2)
化学		3,831 (2.0)	3,532 (2.0)
その他製造業		9,394 (4.9)	7,990 (4.5)
製造業計		20,584 (10.7)	18,348 (10.3)
農業・林業・漁業		1,727 (0.9)	1,627 (0.9)
建設		2,109 (1.1)	1,243 (0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業		2,489 (1.3)	2,563 (1.4)
情報通信業・運輸業		9,221 (4.8)	9,442 (5.3)
卸売・小売業		19,936 (10.4)	14,555 (8.2)
各種サービス業		15,407 (8.0)	13,395 (7.5)
金融・保険業		71,397 (37.2)	49,320 (27.7)
その他非製造業		49,000 (25.5)	67,484 (37.9)
非製造業計		171,289 (89.3)	159,633 (89.7)
合	計	191,874 (100.0)	177,982 (100.0)

単体

貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
系 統 団 体	16,063 (8.4)	12,264 (6.9)
会 員	7,559 (3.9)	4,036 (2.3)
う ち 農 業 団 体	5,629 (2.9)	2,307 (1.3)
う ち 水 産 団 体	1,561 (0.8)	1,409 (0.8)
う ち 森 林 団 体	365 (0.2)	316 (0.2)
農 林 水 産 業 者 等	8,504 (4.4)	8,228 (4.6)
関 連 産 業 法 人	55,582 (29.0)	48,253 (27.1)
(うち中小企業比率)	(22.4)	(21.3)
そ の 他	120,228 (62.6)	117,464 (66.0)
合 計	191,874 (100.0)	177,982 (100.0)

(注) 1. 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
2. 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
有 価 証 券	628	783
債 権	2,797	2,018
商 品	-	-
不 動 産	3,005	2,690
財 団	1,647	1,611
そ の 他	632	690
計	8,710	7,793
保 証 証 券	57,782	37,837
信 用 証 券	125,381	132,350
合 計	191,874	177,982
(うち劣後特約付貸出金)	(220)	(190)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
有 価 証 券	4	0
債 権	6	5
商 品	-	-
不 動 産	171	206
財 団	36	30
そ の 他	6	14
計	226	258
保 証 証 券	143	65
信 用 証 券	3,519	2,077
合 計	3,888	2,401

消費者ローン・住宅ローン残高

一般個人のお客様に対する消費者ローン・住宅ローンの残高はありません。

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成14年度		平成15年度	
		期中増減額		期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,288	455	1,648	359
個 別 貸 倒 引 当 金	2,245	290	1,999	246
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	24	32	6	17
合 計	3,558	197	3,653	95

特定海外債権残高

(単位:億円, %)

		平成14年度	平成15年度
国 別	インドネシア	56	17
	そ の 他	0	0
合 計		57	17
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金償却額

(単位:億円)

平成14年度	平成15年度
26	60

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	184	42
延滞債権	3,964	3,553
3カ月以上延滞債権	1	1
貸出条件緩和債権	2,405	2,734
リスク管理債権合計	6,555	6,330

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	68
危険債権	3,995	3,606
要管理債権	2,446	2,752
小計	6,662	6,428
正常債権	189,498	174,244
合計	196,161	180,673

- (注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法開示債権の保全状況

平成15年度

(単位:億円)

	債権額	平成15年度 保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	40	4	23	68
危険債権	3,606	688	166	1,970	2,825
要管理債権	2,752	1,609	96	624	2,330
小計	6,428	2,338	267	2,618	5,224
正常債権	174,244				
合計	180,673				

- (注) 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

平成14年度

(単位:億円)

	平成14年度
金融再生法開示債権合計(A)	6,662
保全額合計(B)	5,025
うち貸倒引当金	2,679
うち担保保証等	2,345
保全率(B)/(A)	75.4%

- (注) 貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

営業の状況（証券）

有価証券種類別保有残高

年度末残高

（単位：億円，％）

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
国内業務部門	国債	96,761(78.1)	145,591(83.2)
	地方債	4,136(3.4)	2,902(1.7)
	社債	9,454(7.6)	7,937(4.5)
	株式	4,689(3.8)	5,822(3.3)
	外国証券	- (-)	- (-)
	その他	8,801(7.1)	12,815(7.3)
	小計	123,842(100.0)	175,069(100.0)
国際業務部門	国債	- (-)	- (-)
	地方債	- (-)	- (-)
	社債	- (-)	- (-)
	株式	- (-)	- (-)
	外国証券	162,879(100.0)	160,460(100.0)
	その他	- (-)	- (-)
	小計	162,879(100.0)	160,460(100.0)
合計	国債	96,761(33.8)	145,591(43.4)
	地方債	4,136(1.4)	2,902(0.9)
	社債	9,454(3.3)	7,937(2.4)
	株式	4,689(1.6)	5,822(1.7)
	外国証券	162,879(56.8)	160,460(47.8)
	その他	8,801(3.1)	12,815(3.8)
	小計	286,722(100.0)	335,530(100.0)

平均残高

（単位：億円，％）

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
国内業務部門	国債	88,859(73.4)	131,031(81.5)
	地方債	3,901(3.2)	3,442(2.2)
	社債	9,890(8.2)	8,072(5.0)
	株式	4,403(3.6)	4,349(2.7)
	外国証券	- (-)	- (-)
	その他	14,058(11.6)	13,873(8.6)
	小計	121,113(100.0)	160,770(100.0)
国際業務部門	国債	- (-)	- (-)
	地方債	- (-)	- (-)
	社債	- (-)	- (-)
	株式	- (-)	- (-)
	外国証券	129,510(100.0)	161,981(100.0)
	その他	- (-)	- (-)
	小計	129,510(100.0)	161,981(100.0)
合計	国債	88,859(35.4)	131,031(40.6)
	地方債	3,901(1.6)	3,442(1.1)
	社債	9,890(3.9)	8,072(2.5)
	株式	4,403(1.8)	4,349(1.3)
	外国証券	129,510(51.7)	161,981(50.2)
	その他	14,058(5.6)	13,873(4.3)
	小計	250,623(100.0)	322,751(100.0)

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（P84参照）により算出しております。

その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:億円)

		平成14年度				平成15年度			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		9,406	29,895	43,055	27,994	6,606	49,755	59,540	40,528
国債		5,798	21,844	41,360	27,757	4,165	43,940	57,593	39,892
地方債		952	3,064	108	10	706	2,123	63	8
社債		2,655	4,985	1,586	226	1,735	3,691	1,883	627
その他の		1,904	23,925	57,241	27,502	5,851	18,402	48,185	27,518
合計		11,310	53,820	100,296	55,497	12,458	68,158	107,725	68,047

有価証券の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成14年度	平成15年度	
有価証券(A)		286,722	335,530	
うち国内業務部門		123,842	175,069	
うち国際業務部門		162,879	160,460	
預金(B)		404,885	412,986	
うち国内業務部門		370,066	363,180	
うち国際業務部門		34,818	49,806	
比率	(A)/(B)	合計	70.81	81.24
		うち国内業務部門	33.46	48.20
		うち国際業務部門	467.79	322.17
	期中平均	合計	63.13	80.48
		うち国内業務部門	32.86	44.71
		うち国際業務部門	455.02	390.17

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	1,009	812
地方債・政保債	42	26
合計	1,052	838

公共債窓口販売業務実績

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	16	18
地方債・政保債	-	-
合計	16	18

単体

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

平成15年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成15年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,215	2

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	平成15年度	
				うち益	うち損
株式	3,050	4,701	1,651	1,671	19
債券	155,245	156,107	861	1,573	712
国債	144,882	145,591	708	1,401	692
地方債	2,849	2,902	52	57	4
その他の債	7,513	7,613	99	115	15
その他	168,129	171,749	3,620	7,574	3,953
合計	326,425	332,559	6,133	10,819	4,685

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成15年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	54,676	1,134	1,055

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		平成15年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	789
	関連法人等株式	127
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	365
	外国証券	713
	その他	1,066

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

平成14年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成14年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,711	4

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成14年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	3,423	3,680	256	619	363
債	券	107,859	110,110	2,250	2,634	384
国	債	94,786	96,761	1,975	2,335	359
地	方債	4,041	4,136	94	104	10
社	債	9,031	9,212	180	195	14
そ	の他	175,127	170,705	4,422	7,150	11,573
合	計	286,411	284,495	1,915	10,405	12,321

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成14年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,224	2,422	464

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成14年度	
子会社・子法人等株式	769	
および関連法人等株式	145	
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	254
その他有価証券	外国証券	715
	その他	432

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

単体

金銭の信託の時価等

平成15年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成15年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	300	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	37,321	38,101	779	1,154	374

(注) 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成14年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成14年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	200	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成14年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	39,961	39,447	514	617	1,132

(注) 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成15年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	71,754	-	12	12
		買 建	50,764	-	180	180
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,524,756	3,668,002	98,139	98,139
		受取変動・支払固定	3,240,111	2,064,668	84,956	84,956
	金利オプション	受取変動・支払変動	20,000	-	20	20
		売 建	15,000	10,000	469	469
	その他	買 建	63,000	57,000	1,443	1,443
		売 建	55,300	50,300	12	12
合計	買 建	56,000	51,000	7	7	
				14,340	14,340	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		62,294	62,294	589	589
	為替予約	売 建	298,069	8	229	229
		買 建	1,365,625	63	2,203	2,203
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計				1,384	1,384	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当年度からは上記に含めて記載しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

単体

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	21,610	-	130	130
		買	建	2,995	-	8	8
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	買	建	-	-	-	-
		売	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
合計					121	121	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売	建	111,000	107,500	3,474	3,474
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
合計					3,474	3,474	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成14年度

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利先物	売	建	5,168	-	170	170	
	買	建	9,470	-	306	306	
金利オプション	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
金利先渡契約	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
金利スワップ	受取固定・支払変動		8,701,064	3,795,796	148,996	148,996	
	受取変動・支払固定		2,998,189	2,492,587	156,048	156,048	
	受取変動・支払変動		23,200	20,000	40	40	
金利オプション	売	建	15,000	15,000	810	810	
	買	建	63,000	63,000	2,290	2,290	
その他	売	建	66,900	55,300	1	1	
	買	建	57,500	56,000	9	9	
合計					5,406	5,406	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ			75,593	67,428	1,061	1,061	
為替予約	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
通貨オプション	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
その他	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
合計					1,061	1,061	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、該当ありません。
また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

単体

(単位:百万円)

				平成14年度 契約額等
取引所	通貨先物	売	建	-
		買	建	-
	通貨オプション	売	建	-
		買	建	-
店頭	為替予約	売	建	1,003,555
		買	建	912,892
	通貨オプション	売	建	26,584
		買	建	25,218

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	8,532	-	21	21
		買	建	3,582	-	10	10
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

営業の状況（為替・その他）

内国為替取扱高

（単位：億円、千口）

		平成14年度(口数)	平成15年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	523,926(32,508)	523,774(34,032)
	各地より受けた分	540,902(3,445)	558,655(2,393)
代金取立	各地へ向けた分	27,737(652)	23,429(579)
	各地より受けた分	21,323(505)	18,411(448)

外国為替取扱高

（単位：億ドル）

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	1,440	1,455
	買入為替	4	4
被仕向為替	支払為替	1,451	1,416
	取立為替	10	11
合計		2,906	2,887

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

自動機器設置台数（平成16年3月31日現在）

自動窓口機(ATM)	41台
------------	-----

主な手数料一覧（平成16年3月31日現在）

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
送金手数料	1件につき	420円	1件につき	630円
振込手数料 ()はATMによる債券 総合口座からの振込	3万円未満1件につき	210円 (105円)	3万円未満1件につき	525円 (210円)
	3万円以上1件につき	420円 (210円)	3万円以上1件につき	735円 (420円)
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い	1通につき 840円
	同地間		普通扱い	1通につき 630円
手形・小切手用紙代	手形帳		1冊(50枚綴)	1,050円
	小切手帳		1冊(50枚綴)	630円
両替手数料	持込または持帰枚数のうち多い枚数 1件当たり手数料		100枚まで	無料
			101枚～500枚	315円
			501枚以上	525円

持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれが多い方の枚数
 （注）本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

資本・会員の状況

会員数および出資口数（平成16年3月31日現在）

(1) 普通出資（後配出資を除く）

区 分	出資一口の金額100円	
	会員数	出資口数
農 業 協 同 組 合 会	1,150	69,704,220
農 業 協 同 組 合 連 合 会	136	1,568,024,340
森 林 組 合 会	944	18,297,230
生 産 森 林 組 合 会	12	15,550
森 林 組 合 連 合 会	47	22,134,790
漁 業 協 同 組 合 会	1,512	32,528,481
漁 業 生 産 組 合 会	42	453,190
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	103	270,706,409
水 産 加 工 業 協 同 組 合 会	51	623,000
水 産 加 工 業 協 同 組 合 連 合 会	6	373,950
共 済 水 産 業 協 同 組 合 連 合 会	1	3,532,400
農 業 共 済 組 合 会	34	293,600
農 業 共 済 組 合 連 合 会	45	808,000
漁 船 保 険 組 合 会	20	835,750
農 業 信 用 基 金 協 会	10	103,050
漁 業 信 用 基 金 協 会	36	8,481,000
漁 業 共 済 組 合 会	26	88,600
漁 業 共 済 組 合 連 合 会	1	219,600
土 地 改 良 区	875	2,629,090
土 地 改 良 区 連 合 会	4	2,850
蚕糸業，林業または塩業に関する 中 小 企 業 等 協 同 組 合	19	144,900
計	5,074	2,000,000,000

(2) 後配出資

区 分	出資一口の金額100円	
	会員数	出資口数
農 業 協 同 組 合 会	86	951,440,000
農 業 協 同 組 合 連 合 会	40	8,701,110,000
漁 業 協 同 組 合 連 合 会	34	347,450,000
計	160	10,000,000,000

(3) 優先出資

区 分	出資一口の金額100円	
	出資者数	出資口数
金 融 機 関	10	15,101,100
証 券 会 社	3	2,624,800
そ の 他 の 法 人	21	15,092,600
計	34	32,818,500

会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭 和 5 8 年 1 1 月 3 0 日	15,000	45,000	割 当
平 成 2 年 1 1 月 3 0 日	30,000	75,000	割 当
平 成 4 年 1 1 月 3 0 日	25,000	100,000	割 当
平 成 7 年 2 月 1 6 日	24,999	124,999	私 募
平 成 9 年 9 月 2 5 日	150,000	274,999	割 当
平 成 1 0 年 3 月 2 5 日	850,000	1,124,999	割 当
平 成 1 4 年 1 1 月 2 9 日	100,000	1,224,999	割 当

(単位：百万円)